

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15053

介護給付費

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	赤山 辰如	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して障害福祉サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。また、高額障害福祉サービス等給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。	障害福祉サービスの訪問系サービス及び居住系サービスの実施、日中活動系サービスの実施、就労支援サービスの実施、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。				
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,827,055	7,114,717	7,430,438	7,717,574	7,642,432	8,185,521	8,360,353	0	8,360,353	0
伸び率(%)	8.3%	8.5%	8.8%	8.5%	2.9%	6.1%	9.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	46,955	44,459	43,951	42,040	40,957	41,035	42,974	0	42,974
	正規職員以外	20,845	18,811	18,011	18,031	19,078	19,116	19,454	0	19,454
	小計	67,800	63,270	61,962	60,071	60,035	60,151	62,428	0	62,428
国庫支出金	3,413,527	3,456,975	3,715,070	3,715,070	3,812,650	4,086,679	4,170,856	0	4,170,856	0
県支出金	1,706,763	1,728,488	1,857,535	1,857,535	1,906,324	2,040,117	2,085,428	0	2,085,428	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	585	249	298	298	298	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,706,180	1,929,005	1,857,535	2,144,671	1,923,160	2,058,725	2,104,069	0	2,104,069	0
所要人数(人)	正規職員	5.83	5.52	5.52	5.28	5.28	5.29	5.54	0.00	5.54
	正規職員以外	9.37	8.38	8.38	8.35	8.35	8.37	8.56	0.00	8.56
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費7,621,787千円									

## 3 目標及び実績

	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	居宅介護等実利用者数	人/月	目標値	969	1001	1120	1163	1206
			実績値	1,016	1068	1129		
			達成度(%)	104.9%	106.7%	100.8%	%	%
	生活介護実利用者数	人/月	目標値	778	787	794	798	802
			実績値	782	779	792		
			達成度(%)	100.5%	99.0%	99.8%	%	%
就労継続支援A型実利用者数	人/月	目標値	350	355	315	320	325	
		実績値	309	316	325			
		達成度(%)	88.3%	89.0%	103.2%	%	%	
成果指標	居宅介護等月間延利用時間	人日/月	目標値	20,980	21,389	21389	24253	25262
			実績値	21,106	22,083	23455		
			達成度(%)	100.6%	103.2%	109.7%	%	%
	生活介護月間延利用者数	人日/月	目標値	14,851	15,010	15175	15274	15354
			実績値	14,798	14931	15339		
			達成度(%)	99.6%	99.5%	101.1%	%	%
	就労継続支援A型事業月間延利用者数	人日/月	目標値	6,991	7,091	6197	6295	6393
			実績値	6,131	6,174	6380		
			達成度(%)	87.7%	87.1%	103.0%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付事業であり、障害者の福祉を図るには必須の事業であるため、引き続き現行どおり行うべきである。